



とうや湖町 議会だより



第3回 洞爺湖町雪合戦大会（虻田特攻隊チーム）

- 議長新春挨拶・議案審議 2～3
- 一般質問・12名の議員 4～15
- 常任委員会の活動報告 16～17

No. 3
12月定例会

2007.2

新春のご挨拶

洞爺湖町議会議長

藤澤二三夫



町民の皆様、新年明けましておめでとうございます。ご家族おそろいで新しい年をお迎えのことと心よりお祝い申し上げます。

昨年は、合併により、新町洞爺湖がスタートしましたが、この一年、予想よりもスマートに、旧町村の融和が進んでいるようにも思いますし、主だった事業なども順調に経過をしている状況でもあります。が、これも、町民の皆様、そして関係各位のご尽力の賜物と思うところでございます。

しかしながら、危機的な財政状況のなかで、この町の更なる振興・発展を促し、まちづくりをどう進めていくかは、まさにこれからが正念場となります。

地方分権、行財政改革など行政課題は山積をしており、また、その中で地方議会が果たすべき役割も増大していることを、しっかりと認識しなければならないと考えております。

そして住民の皆さん共々、行政、議会一体となって輝く地域・輝く未来に向かつて努力をしてまいる所存でございます。

さて、今年は統一地方選挙の年であります。4月22日には町議会議員の選挙が実施されます。選挙期間中には、

町民の皆様方に、何かとお騒がせをいたしますが、一層のご理解とご支援を心よりお願い申上げます。

平成19年が、洞爺湖町と町民の皆さんによりまして、平和で、そして更にすばらしい地域へと発展するステップの年となりますよう、ご祈念申し上げ、ご挨拶いたします。

17年度決算を認定

第3回定例会が12月19日～22日の4日間にわたって開催されました。

本定例会では、17年度の各会計の決算認定について報告があり、報告どおりに認定されました。また、人権擁護委員の推薦の同意・条例の制定・補正予算等13議案を原案どおり可決しました。

議会関係では第4回臨時議会で審査が建設常任委員会に付託された「町道泉ヶ丘3号線・泉ヶ丘4号線

の改善を求める陳情」については、審査の結果、趣旨採択としました。

また、「洞爺診療所の終日診療の再開要望に関する陳情書提出者=（洞爺地区 岡崎訓氏。外署名886名）」が提出され、社会文教常任委員会へ付託しました。

▼人事案件

○人権擁護委員を推薦

三浦敦子氏（高砂町）
傳信雄氏（洞爺町）
五十嵐優子氏（洞爺町）

▼条例の制定

拡大（維持管理等の事務委託）で5年間以内の長期契約が可能

○洞爺湖町合併地域振興基金条例の制定

町村合併の実現に伴い、合併特例債を活用した新町のまちづくりに資する基金造成を図るため。目標額は3年間の積み立てで、10億103万円の予定

○北海道後期高齢者医療広域連合の設置

北海道すべての市町村と後期高齢者医療に関する事務を共同して処理するため設置医療制度改革により、75歳以上の高齢者を対象とする独立した後期高齢者制度が創設され、H20年4月からスタートされる

○洞爺湖町長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定

平成16年の自治法の改正により長期契約のできる範囲の



陳情のゆくえ

◆町道泉ヶ丘3号線・泉ヶ丘4号線の改善を求める陳情

(提出者=泉区代表 加藤訓氏)

審査の結果 趣旨採択

和53年の造成で当時の基準は満たしているが、陳情の2路線とも行き止まり道路で地域の方々が不便をしているし、緊急自動車の通行にも支障を出しかねない状況が伺われる。

今日の危機的とも言える財政状況で、新町建設計画や町づくり

り総合計画で予定している事業が山積みしている中ではあるが、地域の方々の不便さを軽減できる対策を講ずることが必要である。

ひとくちメモ

趣旨採択とは、願意は妥当であるが、実現性の面で確信がもてないといった場合に、不採択とすることもでき、ないとしてとられる陳情に対する決定の方法

泉ヶ丘3号線



◆洞爺診療所の終日診療の再開を望む陳情 (提出者=洞爺地区岡崎 訓氏、外署名886名)

陳情趣旨

洞爺診療所は、本院である洞爺温泉病院のサテライトとして洞爺地区の高齢者から幼児まで多くの住民の「命の駆け込み寺」的存続となっている。

医療制度・診療報酬の改定によって、全国の各医療機関の経営環境が極めて厳しい状況にあることは承知しているが、大病院がひしめく都会と違つて地域で暮らす人々の命を危うくすることに直結する重大事で、住民の不安は日に日に増大している。地域の現実をしつかり把握していただき、一日も早く洞爺地区の住民が再び安心して暮らせるよう、前向きな事態の解決を強く望む。

第1回臨時議会

(1月23日開催)

委員会審査報告

○審査の結果 不採択

洞爺診療所は、洞爺温泉病院

により運営されているが、医療制度改革や診療報酬改定などの厳しい状況の中で経営に努力さ

れている現状にある。「このよう

な中でいわゆる「社会的入院」に係る入院病床については、昨

年度休止され、病院としての医療体制確保の観点から、診療所の外来終日診療が午前診療へと変更された。

しかしながら、これらの事は、制度の改定や現状の地域医療における医師確保の困難な状況の中で、やむを得ないものと考えられるが、外来診療については、今までの診療所での診療を補うために、午後も病院の方で実施されている。

また、今回の陳情は、委員会としては不採択としたが、886名の署名は、地域医療の確保を心配される重みのあるものであり、行政としても少なくとも現状の体制を今後とも維持されるよう病院側とも連携を密にして、地域住民に不安を与えないよう努力をしていただきたい。

意見書 関係機関に提出

○森林・林業政策の充実と新たな財源措置を求める意見書

○私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

○医師確保と地域医療に関する意見書

○破たんが明白なサッカーラジオの早期廃止をもとめる意見書

○障害者自立支援法の抜本的見直しをもとめる意見書

○公営住宅の家賃見直しに関する意見書

○日豪FTAに関する意見書

と判断されることから、審議の結果、不採択とした。

○付帯意見

診療所での外来午後診療がなくなり、病院で午後の診療が実施されているが、必要があれば通院バスを診療所（ふれ愛センター）前にも巡回させるなど、通院者への利便性の確保などを検討されたい。

また、今回の陳情は、委員会としては不採択としたが、886名の署名は、地域医療の確保を心配される重みのあるものであり、行政としても少なくとも現状の体制を今後とも維持されるよう病院側とも連携を密にして、地域住民に不安を与えないよう努力をしていただきたい。



質問 1

犯罪・交通事故等のない安心・安全のまちづくり

(1) 学校の安全について

(2) 公園の安全について

(3) 道路の安全について

(4) 住宅の安全について

(5) 青色回転灯車両装備し、防犯パトロール隊の設立について

①学校の領域性と監視を高める
ことができるのか。
①公園は犯罪の被害に遭う危険性が高い場所と思われるが。
①街頭犯罪・交通事故を抑止することが望まれるが。
①犯罪機会を減らすためにも住宅などで領域性と監視性を高め
ることが必要ではないか。
①青色回転灯車両装備し、防犯パトロール隊の設立について

答弁 1

①ボランティアだけにたよる活動には限界があると思われるため、官民一体とした組織が必要ではないか。

(1) 学校の領域性を高めるということになると、一番わかりやすいのが、学校にフェンスをする、塀をするのが一番良いと思うが、特に、学校の中に小さな子供たちもいっぱいおりますので見通しのきかないフェンスになると、外からも監視することができないので、やはり、金網のフェンスをぐるっと回すのが一番だと思う。学校の安全を確保する中では、やはり校門・玄関を完全にロックすることが大切で、高い領域性の確保につながるものと考えている。特に正面玄関には必ず学校の目が及ぶような、監視が及ぶような取り組みをしていかなければならぬと考えている。



虹小下校時

青色回転灯装備車両と官民一体の防犯パトロール隊の設置

高橋利典（無会派）

(2) 地域においては特に各所に設けられている小さな交番（駆け込みの家）。散歩している方々に協力をいただいており、腕章をつけての防犯パトロール協力員というような監視の目、あるいはその公園の近くの方々で何か不穏な動きがあったときには私どもの方に通報・ご協力をしていただいている。

(3) 防犯上から考える整備につきましては、夜間においては道路照明灯、また防犯灯を設置するとか、監視カメラも置けば一番良いと思うが、今の財政状況の中ではできないので、やはり防犯というよりは交通安全の観点を第一に考えた道路整備を図りたいということで今は考えている。

(4) 防犯上の観点からいきますと、夜間の駐車場等については照明灯をつけておくとか、そういう配慮をしたような形で建設を行っている。

防犯パトロール隊の設立につきましては、この制度としましては、平成16年11月にできたものです。この制度の趣旨といたしましては、民間団体が自主保ランティアを行うためにつくられたものですが、住民運動の一環として機運が十分に盛り上がり、組織づくりが整いましたら、その時点を取り組みのあり方を考えていきたい。

(5) 町として全体で実施しているものにつきましては、洞爺湖町防犯協会・自治会・警察・町等が連携し、防犯パトロール協力員の委嘱・自治会による児童・生徒の登下校時のパトロール、それから警察による巡回・駆け込みの家の設置、これら行政の取り組めるものから実施しているところです。地域の多くの方の参加と協力を得て実施していますので、住民も安全な地域づくりの重要な狙い手であることが意識づけられ、町全体の犯罪の減少になつていると考えている。



巡回バスおおいに利用して

森 和 雄 (町民連合)

質問 1

巡回バスの 停留所について

(乗客が少ないわけを
解消するため)

(1) 停留所を住宅が密集している近くに設置する工夫を。
(2) 9回走っているようだが、1、3、5、7、9回目に走るコースと2、4、6、8回目を走るコースを別にしたらどうか。
(3) 4月～10月までのコースと11月～3月までのコースを別にしたらどうか。

答弁 1

入浴・買物・病院等々 時刻表手に自分で考えて

(1) 国道230号線、泉公園線が噴火の関係で通行不能となり、バス路線の停止により、泉、入江、高砂地区の方々の足の確保ということで運行している。主な地区間を連結して公共施設の利用や通院などの便宜を図るために、一般乗客の運送にあわせて道南バスに委託している。現在は洞爺駅から協会病院を通り、入江、洞爺駅を回るコースが5本、その逆が4本あり、その間

の停留所は15ヶ所設置している。今この運行路線に追加しようと考えているのは、泉停留所から旧国道に入り、入江集会所、農協団地、下水道終末処理場を通り中学校前に出るコースを検討している。

巡回バスの停留所は15ヶ所設置している。今この運行路線に追加しようと考えているのは、泉停留所から旧国道に入り、入江集会所、農協団地、下水道終末処理場を通り中学校前に出るコースを検討している。

巡回バスの停留所は15ヶ所設置している。今この運行路線に追加しようと考えているのは、泉停留所から旧国道に入り、入江集会所、農協団地、下水道終末処理場を通り中学校前に出るコースを検討している。

質問 2

洞爺湖町で管理している 河川の清掃について

(1) 住宅地内を流れている河川で清掃を必要とする河川はいくつあるのか。
(2) 今回清掃してもらったトコタン川は、川底の幅3m、高さ2m余りの川で、土砂を取り除

安全上の問題、冬期間の積雪のため道路幅が狭くなる問題などがあるので道南バスと協議しながら検討したい。また道南バスは一般路線バスとして陸運局の許可を得ているので、路線の変更によってダイヤも変更しなければならないという問題もある。一般乗客に支障のないよう考慮する必要もあるので可能かどうか協議をする。



答弁 2

(1) 旧虻田町地区では、5河川ある。青葉川、赤川、赤川の支流にアツケフナイ川、トコタン川、入江川で清掃を必要とする区間は3.5キロということで考

えている。洞爺地区は4河川があり、錦川、その支流のポン錦川、洞爺川、平井川である。清掃は状況により土砂揚げ等、河床の整備をやっている。今回清

きダンプで10台程度の量を運んで整備した河川であり河床は護床ブロックになつており、地下水に水が浸透していくようになっている。水量が少ないので土砂

が生える状況である。要かと思うので担当課で計画し、2～3年に1回の清掃を実施していただきたい。

きダンプで10台程度の量を運んで整備した河川であり河床は護床ブロックになつており、地下水に水が浸透していくようになっている。水量が少ないので土砂が生える状況である。要かと思うので担当課で計画し、2～3年に1回の清掃を実施していただきたい。



町ぐるみで食育を！！

宮田 敏夫（創和会）

（1）道段階の協議に時間を使つた。栄養教諭には、学校にお

答弁1

町ぐるみで食育に取り組み、健やかな町づくりの実現を目指す考えはあるか

（1）今年度から栄養教諭が配置され、学校での食育は変わったか。

（2）教育基本計画では、市町村も自主的な計画作成、実施が求められている。当町はどう対応するつもりか。

質問1



洞爺美味しい物コンテスト

ける食育のコーディネーターとして期待している。

（2）40才以降の国保加入者の内約4割が生活習慣病であり、医療費の約7割がこの治療等に使われていることから、保健栄養事業を実施している。また、各団体と連携した、料理教室、栄養教室など、食に関する指導も実施している。

しかし、学校の食育も大人の意識改革がなければ生かされないとされている。町民の意識を高めることや目標をたて、体系的に取り組むことが大事と考え検討したい。

（1）道段階の協議に時間を使つた。栄養教諭には、学校にお

（2）学校からの報告では、いじめが原因とされるものはないが、町教委としては、中身を掘り下げ、子供たちの学校復帰に向

（3）子供が、心をリラックスで

答弁2

開かれた学校を 目標に

いじめ実態把握と対処は適切であるか

（1）各学校から、教育委員会へは正しく報告されていたか。また町教委から道教委への報告は正確であったか。

（2）いじめが不登校の原因になつていなか。

（3）心の相談員は、その機能を発揮しているか。

質問2

議会を傍聴してみませんか？

今、町でどんなことが論議されているのだろうか。また、どんな計画があつてどう進んでいるのだろうか。あなたに身近なことかも知れません。簡単な手続きでだれでも傍聴できますので、ぜひ一度おいでください。

おいでになれなかったときでも、あぶた・みずうみ読書の家、とうや総合支所に会議録が置いてありますので、どうぞご覧ください。次回定例会は、3月6日から開催予定です。

きる学校環境をつくるということで配置している。小学校では、母親的に心を和げ、基本的しつけや集団行動を身に付けさせることで支援をしている。中学校では、教師の目の届きにくい生徒間の人間関係や行動に目を向けるなど、学校や教師を補完するような形で実施している。



質問1

グランド整備について

(1) 旧虻田町時代より要望されている、町民グランド建設について、今後どのように考えるのか。

(2) スポーツ施設として、各種大会の誘致や合宿などに利用できるものとして整備をして、温泉街の宿泊に結びつける事は出来ないか。

答弁1

千葉 薫（創和会）

(1) 大規模公園整備の調査、検討を行うため、洞爺湖町プロジェクト本部を設置して検討している。今まで何回程度の会議をしている有珠山噴火のCゾーン問題が絡んでいるので、その辺を考えながら取り組みたい。現在、土地の利用や施設計画などの考え方について、総合的な観点からの調査、検討が必要。なるべく早くうちに青写真をつくり、その後で取り組む期間を決めて実施していきたい。

(2) 多目的な運動実施が建設可能なれば、洞爺地区の施設を含めて選択肢も広がり、観光の面から非常に有利に作用すると思う。道内でも非常に温暖な地域であり早春からも利用できるし、ホテルの宿泊も十分確保できる。また料金等においても対応できると思う。夏場の猛暑を避けて北海道への誘致も非常に

希望が持てるのではないかと思う。虻田本町になるべく早く計画し、洞爺地区的施設とあわせて活用し、温泉の集客にも結びつけたい。



ツーデーマーチ

現在検討中!!

質問2

イベント課（仮称）の創設について

(1) 現在、観光振興課、産業課や洞爺支所が中心となつて行っている。または関わっているイベントや催事に関して、わかりやすく一つの課を設けて対応してはどうか。

答弁2

(1) 地場産業の振興という部分と観光への結びつきという事で開催している。横断的にイベント課をつくったとしても結果的にそれぞれの産業団体とのパイプは現在の担当課になつていいく。一つにまとめるのも難しい面もあると思う。今、経済部にイベント課があつて、ツーデーマーチ、洞爺湖マラソンを担当しているが、観光的な意味合いのイベントについては、ある程度集約してやっていけないのか検討して行きたい。

1月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
25日 例月出納検査	26日 社会文教常任委員会	27日 議会広報特別委員会	28日 議会運営委員会	14日 建設常任委員会	15日 建設常任委員会	16日 議員協議会	11日 東京あぶた・とうや湖会	14日～16日 決算特別委員会				
23日 第1回臨時議会	19日 議会広報特別委員会	20日 議会運営委員会	21日 議会運営委員会	22日 町村議会議長全国大会	23日 総務常任委員会	24日 会派代表者会議	25日 議員協議会	26日 会派代表者会議	27日 例月出納検査及び随時監査	28日 総務常任委員会	29日 社会文教常任委員会・協議会	30日 議会運営委員会
24日 議会運営委員会	25日 議会運営委員会	26日 会派代表者会議	27日 議員協議会	28日 会派代表者会議	29日 議員協議会	30日 議員協議会	31日 議員協議会	1日 議員協議会	2日 議員協議会	3日 議員協議会	4日 議員協議会	5日 議員協議会
25日 議員協議会	26日 議員協議会	27日 議員協議会	28日 議員協議会	29日 議員協議会	30日 議員協議会	1日 議員協議会	2日 議員協議会	3日 議員協議会	4日 議員協議会	5日 議員協議会	6日 議員協議会	7日 議員協議会

議会のうごき



質問 1

平成19年度

予算編成について

(1) 新年度における地方交付税、補助金、又町独自としての自主財源を含めての歳入確保の見通しについて。

(2) 集中改革プランにおいての検討項目と平成17年度決算審査報告の意見が予算編成にどう反映するのか、その項目内容は。

答弁 1

(1) 地方交付税については、人口・面積を基準にした新型交付税に移行されることで、19年度以降は相当に厳しくなるものと認識している。新年度においては町税については若干減になるが交付税については18年度並みの確保ができる見通しである。

質問 2

道補助については制度見直しがないので維持される。自主財源については集中改革プランの部会で検討中であるが基本的には税をはじめとし税外収入(使用料・手数料等)を含めての収納率を上げることで歳入確保にあたりたい。

(2) 庁舎内の4部会で検討中であり編成が終わるまでに各部会で項目として上がれば予算に反映したい。又決算審査の意見については十分に尊重し新年度の予算と執行に反映したいと考えている。

高齢者対策について

(1) 当町における独居高齢者の現況について

質問 3

観光振興について

(3) 自治会、福祉協議会、その他の団体等に対して、町としていかなる行政指導を行なつていいか。

で行っているか。

(3) 自治会、福祉協議会、その他の団体等に対して、町としていかなる行政指導を行なつていいか。

松井保明（自由同友会）

合併効果はないものさがしよりあるもの探し



答弁 2

(1) 当町の独居老人（65才以上）男性143名、女性464名、世帯全町で607名、旧虻田地区男性98名、女性337名、花和・月浦・温泉地区男性20名、女性71名、旧洞爺地区男性25名、女性56名、全町で80歳以上は207名で、34.1%を占め全体の比率で一番高い比率を示している。

答弁 3

(2) 高齢者（独居を含め）障害者に対しても介護予防、生活支援事業をはじめ各種サービス事業にて対応している。独居老人に対しては民生委員において見守り、訪問と安否確認の実施を行い、社会福祉協議会においては各自治会の協力を得て「福祉委員」を委嘱し民生委員と連携を図り高齢者の実態把握を行っている。尚福祉委員は各自治会に配置されている。

(3) 新しい観光ニーズに対応できるための事務局体制の強化について。

(1) 合併効果の一つとして、農業を基盤とする旧洞爺地区を新しい観光地として、どう結びつけ生していくのか、新しい観光ニーズの期待に取り組む考えはあるのか。

(2) 旧洞爺地区にて廃校となっている2校（成香・大原）、花和（19年春廃校）など又現在使用されていない牧場の2カ所などを総合学習又体験学習の場として利用する考えはないか。

(3) 新しい観光ニーズに対応できるための事務局体制の強化について。



地域の活性化に 必要な対策を！

沼田松夫（創和会）

質問1

各産業団体の活動状況と 町の対応について

- (1) NPO洞爺まちづくり観光協会の活動について、町はどのようにとらえているのか。
- (2) 洞爺村、虻田町商工会の活動について。
- (3) 漁業組合は、なまこ養殖やハタハタ養殖など、ホタテに変る資源を模索しているようだが、町としてはどのように考えているのか。
- ① 次の空き店舗対策について考
- ② 合併することでどんなことが期待されるのか。
- ③ 渔業組合は、なまこ養殖やハタハタ養殖など、ホタテに変る資源を模索しているようだが、町としてはどのように考えているのか。

答弁1

- (1) NPO洞爺まちづくり観光協会は、平成17年12月に法人格を取得したことで、収益事業が可能になり、『とうや水の駅』を拠点に、洞爺市街地区、曙地区の湖畔でのキャンプや水上バイク発着所の環境維持業務に加えて、新たにとうや水の駅での物産販売の受託等により自己財源の確保に努めている。あらたな収益の中で、洞爺地区の清掃など、水の駅の周辺の環境整備を行つて頂いている。

- ② 二つの商工会が一つになることで、組織基盤、指導体制の強化が図れる。虻田町商工会が7名、洞爺村商工会が4名、職員が11名になることで機動力も高まるので、地域活性化事業にも積極的に取り組んでくれることを期待している。又厳しい財政事情の中で、各種経費が大きく節減されることも期待している。
- (3) その事は承知しており、開発局等にも各種補助事業があるので早速検討する。

町の補助金（536万3千円）の中でも商工会が調査をした。洞爺湖温泉地区だけでなく、虻田本町地区、また洞爺地区にも空き店舗があり、その中で商工会も一生懸命に基本的な調査をして、それをどう生かすかと努力している。なかなかすぐに空き店舗を解決出来るものはないが、今後も商工会と一緒に町も努力していく。次の空き店舗対策については、H19年4月に商工会が合併するので、洞爺温泉、虻田本町、洞爺地区などいずれも同じような課題、厳しい環境であり、そこら辺を含めて商工会とも検討していく。



虻田町・洞爺村商工会との懇談

より人件費等はすぐ効果があった。合併によって住民への急激な負担を避けるための調整など以後に期待している。また各種団体等の合併、統廃合についても調整が進んでいるので効果が出るではと思っている。

（2）道は住民に最も身近な行政サービスの中心に、事務権限の内容、性質等を考慮して市町村への権限委譲を推進して来ている。当町への実績は、総件数は新町になってからは、222件。また当町において、専門性を必要とする権限委譲はまだ無い。

（3）合併によるスケールメリットは、直ぐ効果の表われるものと、一定期間必要とするものが

ある。新町建設において、行政

経費の削減効果として、特別職

や合併に伴う職員勧奨退職等に

質問2

- ### 町の合併後について
- (1) 合併効果はあらわれているのか。
- (2) 権限委譲、職員の専門性はどの程度進んでいるか。

答弁2

- (1) 合併によるスケールメリットは、直ぐ効果の表われるものと、一定期間必要とするものが

質問3

- ### 本町地区と洞爺地区をつなぐ道々洞爺虻田線の整備について
- (1) 現時点での見通しについて

答弁3

- 当町の道の事業として一番目に挙げ、事あるごとに陳情をして、道には、合併を記念して是非実現して頂ける様申し上げております。新町建設において、行政の方も大変好意的に取り上げて頂いていると考えている。



雇用対策は？

立野広志（日本共産党）

質問 1

町内中小零細企業の

経営支援と雇用対策

について

- (1) 町の発注する公共事業ならびに物品の購入、学校教材等の販売店の指定について。
- (2) 合併後の臨時職員、嘱託職員等の雇用状況と待遇について。
- (3) 町費を投じて実施される就労対策事業の実施状況、および就労者の待遇について。

答弁 1

(1) 公共工事は、契約審議会の条項にも地元優先の考え方を入れており、なるべく地元に発注するようになっている。物品の納入関係も、特別なものを除き殆ど町内業者を利用している。公共工事の発注は、町の指定競争入札参加者指定基準により入札参加者選定にあたっては地元業者の育成に努め、技術的に施工可能なものについては、地域経済振興の観点からも町内の登録業者優先を基準に、物品、工事の発注をしている。事業者の選定に際しては、2年に1回、事業者からの申請書を受け付けており、広報、ホームページ、新聞などの媒体によつて周知している。学校教材等の販売店については、学校が直接販売店から購入するものと、教育委員会が購入するものがあるが、いずれも町への物品販売の登録願いを出

している。町内の販売店を優先に配慮している。学校の指定を受けたい販売店は、学校と販売店が話し合つて指定を受けられるように努力していただきたい。

(2) 臨時職員等の雇用については、洞爺湖町となって、6名減の34名。給与は17年と18年の対比で、臨時職員が日額約180円から240円の増、嘱託1種は4千円から5千円の増、嘱託2種は同額、嘱託のパートが時給2円から4円の減となつていて。パート労働者の有給休暇も取得できる権利があり、もし不徹底であれば再度周知したい。

(3) NPO、グリンステイなど、町の委託事業で働く労働者の待遇などについては、ご指摘も念頭において仕事をしていきたい。



学童保育（本町地区）

質問 2

教育の諸問題について

- (1) 教育の場の現状といじめ克服の手立てについて
- (2) 学校教育の充実のための方策について

答弁 2

(1) 学校体制、家庭の連携などの実態把握を行つていている。いじめの問題でも、学校崩壊でも、そういう問題では、特に小学校は担任制を持つており、なかなか性化を図る方策について

- (1)(2) 来年度の予算編成については、今のところ住民負担とは考えていない。町内の活性化にはなお一層気を緩めないで町内業者に気配りをしていかなければならないと考えている。
- (2) 各種町民負担の見通しについて

質問 3

考え方について

- (1) 制とともに教科ごとに各先生が入ることによっていろいろな発見や認識のとで、どんな小さ組んでほしいということを常日頃話しており、校長会にはいろいろな問題が起こったときには一人の先生だけではなく、学校全体で取り組んでほしいということで指導している。
- (2) 教育再生会議の緊急提言のいじめた側の生徒に対する出席停止ということについては、罰を与えるのではなく、その子どもを指導していくじめのない学校を作り上げていくことが基本ではないかと考えている。

答弁 3

- (1)(2) 来年度の予算編成については、今のところ住民負担とは考えていない。町内の活性化にはなお一層気を緩めないで町内業者に気配りをしていかなければならないと考えている。



空き校舎と グランド等の利活用は？

七戸輝彦（公明党）

グランドはすぐに

使用可能にすべきでは

質問1

統合により閉鎖された学校施設（関連施設も含む）の利活用方法は

(1) 小学校の統合により、使用していない施設がある。現況と来年以降の統合でできる空き施設の見込みは。

(1) 中で既に利用方法が決まっている施設を除くその他の施設の利活用方法は決まっているか。

(2) (1) の各校に付属する教員住宅のそれぞれの数と現況はどうなっているか。

(3) (1) の各校に付属する教員住宅の現況と今後のおもてなしの数と現況はどうなっているか。

(4) (3) の住宅について、空きがあれば賃貸に使用することは考えていているか。

(5) 付属のグランドの現況と今後の利活用方法は。

答弁1

(1) 平成18年4月に成香、香川、大原の3小学校が統合のため空き施設となつており、19年4月には花和小学校が廃止になります。このうち、香川小学校が使われますので、合計3施

設が空き施設になる予定です。空き施設の利活用方法については、アイデアを募集し検討しましたが、まだ決まっていません。

（2）空き施設の利活用方法については、アイデアを募集し検討しましたが、まだ決まっていません。

（3）各教員住宅の状況は別表の通り。

（4）老朽化が激しいものについては解体を検討。条例による料金体系（1ヶ月、6千円～7千円程度）で賃貸は可能。

（5）旧成香小、旧大原小のグランドは周辺等の草刈りなど環境整備は地域の自治会の協力を得て行っているが利用はしていない。今後の利活用は校舎の利活用も合わせて考えなければならないが、夜間照明のことも含めて、早急に検討して利活用出来る様に進めていきたい。

町道にもつと標識を！！

質問2

（1）虻田地区の交通標識の数が、近隣市町村に比べて少ないので、ないかという住民からの指摘がある。この認識はあるか。

（2）細部にわたつて標識があるべきところに無く、住民の習慣と

答弁2

（1）道路標識については北海道公安委員会の所管事項であります。公安委員会の予算内で管理している。公安委員会の所管の区域の中で、細部まで標識があるかというと、すべての道路についていないと思う。

（2）正規の交通標識については、

住宅がある施設	教員が使用	一般の使用	空き	合計	備考
旧成香小学校	2	1	1	7戸	
旧香川小学校	3	1	1	6戸	一般使用は夏場のみ
旧大原小学校	4			4戸	
花和小学校	4			4戸	閉校前の状況
合計	13	2	2	21戸	

答弁3

（1）洞爺湖町では8時間30分から16時30分が通常保育。伊達市においては洞爺湖町より2時間長い通常保育となっています。当町は延長保育をしており、ほぼ伊達市の通常保育と同様の取り扱いとなっています。

（2）平成16年度に、旧虻田町においてアンケート調査を行つていますが、あまり遅くならない時期に、もう一度アンケート調査を行いたい。ニーズと子ども

の安全を確保するための保育士の人数などを勘査しながら検討をしていきたい。

町に設置権限がありません。特別危険な箇所についていは、公安委員会に設置を要望をしていくとともに、町としては注意を喚起する意味の標識の設置を考えていきたい。

質問3

（1）洞爺湖町の保育時間は、近隣市町村と比較してどうなっているか。

（2）土曜午後や時間延長など、保育時間の拡大の検討は



質問 1

学校の跡地について

- (1) 3月に閉校した大原小学校、成香小学校の跡地の経過について
(2) 今後の対応について

答弁 1

- (1) 新町で引き続き検討を行う
ということになつていたが、今まで具体的な検討には至つてないという状況である。
(2) 企画防災課に担当窓口を決め、今後プロジェクト等をつくつて地域の皆さんとも十分相談しながら、府内での意見をまとめていきたいと思っている。



閉校した大原小学校

空き校舎の跡地の経過と 今後の対応は

毛 利 六 男（洞政会）

質問 2

生徒のいじめについて

- (1) 町内の学校におけるいじめの実態について
(2) 今後の対応について

答弁 2

- (1) 17年度末の北海道教育委員会に報告した件数は、0件で18年度については、町独自が学校に実態を把握している件数は6件。この6件のいじめについては、学校全体、クラス全体で取り組んで解決されたと聞いている。
(2) 今回の北海道教育委員会で実施するアンケート調査内容については、それを学校の方にフィードバックをして、そのアンケート調査をだすだけではなくて、学校現場、その子供たちの

人間関係に役立つよう結びつけたい。

質問 3

農業の振興について

- (1) 今後の対応について

答弁 3

- (1) 認定農業者の推進、クリーン農業を農業者、農協、農業改良普及センター一体となり推進し、高品質、高収入の農業を目指すべきと考えている。農産物の販売については、例えば物産館等、直売所の関係ですが、建設すべき位置については、農業研修センターとを考えているが、建

進めている。確定次第、運営委員等で検討し実施に向けて進みたい。新年度に向けては、担当課としては農業振興に向けた予算の獲得に向けて努力していくたいと思っている。



あぶた

利用者の配慮は 地域生活の支えとなる

中村千世子（日本共産党）



質問1

介護保険制度においての 状況について

(1) 4月の介護保険制度の改正で、軽度と見なされた方の現在の状況はどの様になっているのか。また、生活基盤が確保されているのか。

(2) 軽度者と認定された場合、これまで貸与されていた介護ベッド、車イスが対象外となり10月からは取り上げられ、自分でリースや購入をしなければならなくなっているが、どの様な対応策をとられているのか。

(3) 町独自の支援策は検討されているのか。

答弁1

(1) 洞爺湖町においては、介護予防事業開始時期を19年2月からとしていることから、現状においては、認定者数に変化はない。また、介護予防サービス、介護給付においても、一部、10月以降、福祉用具の貸与に改正があるが、従来どおりのサービスを提供している。当町の要支援、要介護認定者の状況は、18年3月末で、要支援については170名、要介護1については229名となっている。18年

9月末では、要支援1は、165名、要介護1は、204名という状況で減少している。19年2月からの介護予防事業の開始により、要支援1、要支援2と認定された方は、介護サービスについては従来の限度額より低く抑えられていることから、サービスの利用回数の調整が必要となることから、居宅介護支援事業所並びに地域包括支援センター内の指定介護予防支援事業所のケアマネージャーによるケアプラン作成の中で協議し利用の調整がなされる。

(2) 平成18年4月から、要支援及び要介護1の軽度者について、一定の条件に該当する者を除き保険給付の対象外となっている。3月時点でサービスを利用している方に配慮して、9月30日までの間は引き続き保険給付を行う経過措置が講じられている。町において、8月現在の福祉用具利用者について調査したところ、介護ベッドで付属品を含めて17名、車イスが電動イスも含めて3名、計20名の方々が給付の対象とならない軽度者であります。20名の方々のうち、10月以降、介護認定の区分変更等により10名の方が継続利用している。非該当となつた10名のうち、利用者の必要度に応じ5名の方に寄贈を受けた

(3) 町独自の施策、支援策については現状は考えていない。面、現在不要となっているベッド、車イス等を町広報誌や社会福協会などを通し寄贈を呼びかけ、利用希望者に貸与するなどの対応を検討したい。

ド、車イス等を町広報誌や社会福協会などを通し寄贈を呼びかけ、利用希望者に貸与するなどの対応を検討したい。

ド、車イス等を町広報誌や社会福協会などを通し寄贈を呼びかけ、利用希望者に貸与するなどの対応を検討したい。

質問2

新町洞爺湖町の 福祉灯油について

生活の一助となる 福祉施策



(1) 今年3月に実施された福祉灯油事業は、高齢者、心身障害者、一人親世帯の生活困窮世帯が対象に実施をされ町民生活の一助になる福祉施策。今年度の福祉灯油事業の予定は検討されているのか。

(2) 昨年並みの石油製品の高騰が続くなか、再度町民の声に応えるべき政策を考えいただきたい。また、福祉灯油の支給に関しては、対象者の範囲、収入限度額の範囲など支給範囲を含めて、経験を生かしていただきたい。

答弁2

(1)(2) 12月定例議会において、補正予算が議決され実施することになった。前回同様の対象世帯となるが、収入限度額の範囲について、医療費、保険料などの負担増を考慮して、前年度負担額の限度額に独自に10万円を上乗せさせて設定した。



除雪対策は万全か!!

質問 1

除雪対策について

- (1) 雪捨て場の現状と空き地（民有地も含む）を借りてでも確保するべきと思うが町の考えは。
- (2) 緊急時（大雪）の場合など、町職員一丸となって作業するべきと思うが町の考えは。

答弁 1

- (1) 本町地区については下水道終末処理場裏地・温泉地区については中央集会場上の旧平屋公
- (2) 除雪に関しては、環境整備係が主体で対応しているが、これまで、ほかの課の職員の協力で行なってきたのが実態であるが、今後についても、緊急時には、いろいろな場面で職員一體となつて作業をして行くよう取り組んで行く。



火山科学館

板垣正人（公明党）

質問 2

公共施設について

- (1) 火山科学館の今後の利用計画は。
- (2) 地元の子供も遊べるスペースも作るべきと思うが町の考えは。

當住宅跡地・洞爺地区は旧ごみ処理場用地を計画しているが、温泉地区的公住跡地は面積が非常に少ないので、第2の雪捨て場として、旧立泉寺跡地・旧仮設下水処理場を用意している。又民有地も温泉地区9ヶ所・本町地区は、公共道路用地も含め約60ヶ所予定して、地権者の方と話し合いをしているところだが、除雪だけでなく、いろいろなイベント等も駐車場が足りないという場面もあるので、いろいろなことで対処できるような形の中で、さらに地権者とも接觸して理解をして貰うよう努めて行く。

答弁 2

(1)(2) 利用の考え方としては、現在の読書の家を現在の倍のスペースに改築をして、観覧スペース・子供も寝そべつたりできるようなイメージで、読書の家を広げていく。また、観光振興課、あるいは観光協会・また商

工・NPOなど、まちづくりに関連する団体も同じフロアに入つていただければ、いろいろな住民の窓口として一本化になる部分と、観光客の案内に対しても対応していくので、1

ヶ所で手厚く対応できればいいと考えている。また、会議室、ギャラリー等も改修して、住民の方が利用しやすいようにする。それと3階部分は、雨天時のこ

- (1) 過去に有料広告ビジネスの提案をしたが、その後の町の対応は
- (2) 洞爺湖町として自主財源（収益事業）等何か考えているか。
- (2) 観光施設が多くあるので、その各施設が財源的にペイするよう今年度は頑張っていきたい。又、自主財源確保というのは、容易なことではないが、町としても確保のできるものにはできるような手立てをしていきたいと思っている。

- (1) 現在行財政改革本部を立ち上げ、その中で今年中に集中改革プランを立てなければならぬので、今4つの部会をつくり精力的にこなしている中で、1つのテーマとして自主財源の確保、その中で広告というテーマも入っているので、検討し実践できるものはして行く考えである。
- (2) 観光施設が多くあるので、職員一同恵を絞つて、少しでも確保のできるものにはでき

とも考えて修学旅行等の団体の体験学習や多目的に利用できる場所とし改修して行きたいと考えている。

質問 3

自主財源確保について



予期せぬこともあった

五十嵐 篤 雄 (洞政会)

質問 1

執行方針で掲げた事業の進捗状況について

(1)「6項目」とに重要度が高い、または本年度特に力を注いだ事業など、完了・継続中・今後予定の区分けと共に完了・継続中については、成果や問題点を、今後予定については、時期や目標を含めて進捗状況を伺います。

①新たな定住と交流を育む都市基盤づくりに関する

②自然と共生する快適環境のまちづくりに関する

③交流と活力に満ちた元気産業のまちづくりに関する

④やさしさあふれる健康福祉のまちづくりに関する

⑤人が輝き文化が香る生涯学習のまちづくりに関する

⑥ともに築く協働・自立のまちづくりに関する

①洞爺総合支所庁舎は2月未完成で工事を進めている。洞爺地区美沢団地4号は3月完成予定となっている。国の事業では、新国道230号が19年3月か4月に開通予定。道の事業では、豊浦洞爺線の歩道工事、洞爺湖

答弁 1

温泉の中央通り改良工事が継続事業となっている。町の事業では洞爺5号線、大原富丘線、洞爺18号線本年度完成予定。新虹田洞爺湖インター建設工事は19年度に完成予定となっている。

②水道事業では老朽管工事が本町地区で20年度まで、洞爺地区では24年度までの継続事業である。下水道事業では入江地区の雨水管整備工事、清水地区の污水管整備工事は本年度で完了。ごみの減量化・再資源化は着実に進み現在も取り組んでいます。

③認定農業者は66.7%の認定率となっている。農業研修センターについては、運営検討委員会を設置し検討している。まちづくり交付金事業では、花畠整備事業は完了、噴水広場整備事業は次年度完成見込。火山科学館展示施設整備事業は3月末完了予定となっている。農商連携広場整備事業は3月末完了。洞爺湖水広場整備事業と芸術文化交流センターは19年度工事を予定している。

④健康づくりでは健康福祉センターさわやかと洞爺ふれあいセンターで連携して推進している。基本検診・がん検診は均一化を図って実施している。高齢者福祉では地域包括支援センターを設置し19年2月から介護予防

事業を実施予定。テレビ会議システムによる介護認定審査会を19年1月から行なう予定。

⑤とうや小学校体育館の補修、正面玄関の風所室の設置を進めている。姉妹都市箱根町との中学生の親善相互訪問の実施。三豊町との友好関係については年度内に意向がうかがえる。

⑥集会施設等については管理運営の統一化を図っている。まちづくり総合計画の策定や行政改革大綱づくりに取り組んでいます。地域振興や住民参加については地域審議会を設置し進めている。改革大綱づくりに取り組んでいたり、地域審議会を設置し進めている。地域審議会を設置し進めては地域審議会を設置し進めている。

質問 2

審議会の状況について

(1)洞爺湖町の新しいまちづくりにとって、将来の姿を示す為にも重要な意味を持つ次の各審議会について、開催状況(内容)を伺います。

①まちづくり審議会
②地域審議会
③行財政改革審議会

①アンケート調査の結果については内容の分析をふまえてまちづくり総合計画の策定に反映させたい。基本的に新町建設計画を基礎として、構想・基本計画、実施計画については新しくつくる総合計画の中で引き継がれていくことになる。

②洞爺地区、虹田地区でそれぞれ2回開催している。1回目は委員の委嘱や規約、進め方の説明が行なわれ、2回目ではそれぞれの地域課題について諮詢をさせていただき審議、意見交換がなされている。

③今年度中に行財政改革大綱及び具体的な改革の項目を定めて実施計画を策定することにしている。人の改革、仕事の改革、仕組の改革に向けて集中的に審議をいただき、3月までに大綱を策定したいと考えている。

④3つの委員会とも合併により新しい町が設置されたことで新しいものでありいろいろな意見が出てくることを期待している。年度内に答申がなされることを期待し、今後の審議会の進行工具いをみつめていきたいと思っています。

今年度中に答申

答弁 2

総務常任委員会

1 調査事項

- 各産業団体の現況調査について（特定非営利活動法人 洞爺まちづくり観光協会）

2 調査日 11月22日

3 説明員等 高橋理事長・五
十嵐副理事長・毛利事務局長

4 調査結果

当町の合併を見越して、洞爺地区の観光行政のあり方を早くから検討し、平成17年12月28日に特定非営利活動法人（NPO）として設立、平成18年4月28日に第1回総会を経て4月28日に第1回総会を経て事業活動してきている。

明治20年5月に、先人が入植、開拓の苦労と努力を重ね、今の美しい風土と景観を残されたもので、これらを今後の洞爺地区的観光資源に活用しようとまた地域の自主、自立をはかるため将来を見据えた組織づくりを目指している。

事業内容は、総事業費174

7万1千円のうち町の補助金536万3千円、初年度事業としては努力が伺える。しかし、設立して間もないことから旧観光協会の従来の事業内容から脱不得ないところもみえるが、今後のNPOとしての運営の推移に

大いに期待し注目したい。
また、職員と臨時雇用者の身分保障、社会保障の面であまり差のないようできるだけ考えてほしいとの意見もあった。



洞爺まちづくり観光協会

第2回

1 調査事項

- 各産業団体の現況調査について（虻田町・洞爺村商工会、いぶり噴火湾漁業協同組合）

2 調査日 11月28日

3 説明員等 ○虻田町商工会一朝倉会長・塚本副会長・白井副会長・丹野局

4 調査結果

(1) 虻田町・洞爺村商工会 当町が合併したこと、両町の商工会合同のかたちで行つた。

① 虻田町商工会は、会員数が355名、総事業費が17年度は5943万円で道補助金が2442万1千円、町補助金が1209万7千円、会費収入が864万1千円。

事業内容としては、通常業務や恒例事業のほか、重点事業として洞爺湖温泉街の有珠山噴火後の復興並びに復興対策と、町助成事業（40万円）である洞爺湖温泉街の空き店舗対策があり、その間、合併対策事業がなされた。

(2) いぶり噴火湾漁業協同組合 当組合も合併して4年目で、虻田地区では合併前は組合員が73名（52戸）、3年後は66名（50戸）。

ホタテの養殖は昭和40年か

ら始めて40年経つたが、当時は130戸あった。

17年度の総生産高は5794tで総生産額が8億6575万7千円、うちホタテ貝の占める割合が91.9%であること。

そのホタテ貝の生産が14ピークに減産傾向にあること。また今年のホタテ貝の発育が夏

長・松岡指導員・桜田指導員
○洞爺村商工会一橋本会長・伝
副会長・星局長・鈴木指導員
○噴火湾漁協・福島副組合長・
寺島理事・小林理事・岡崎代表
幹事・大石次長・山口部長・桜
田参考

(3) 兩商工会の合併について、行政が平成18年3月に合併することから、17年7月の兩商工会の正副会長会議を緒に18年5月には合併協議会が設立され協議がすすみ、この12月中には商工会合併契約書調印式を行い、19年4月1日に新しく「洞爺湖町商工会」として発足する運びと報告された。

また、兩商工会から來年度の町補助金について今年度並みに成るよう努力してほしいとのこと。

新規創業、開業がないこと、無いなど、当地区の経済は厳しく、毎年売上げが10～20%くらい落ち込んでいることである。

いぶり噴火湾漁業協同組合当組合も合併して4年目で、虻田地区では合併前は組合員が73名（52戸）、3年後は66名（50戸）。

ホタテの養殖は昭和40年から始めて40年経つたが、当時は130戸あった。

17年度の総生産高は5794tで総生産額が8億6575万7千円、うちホタテ貝の占める割合が91.9%であること。

そのホタテ貝の生産が14

決算特別委員会

各会計決算を認定

第2回定例会で決算特別委員会に付託された平成17年度

虻田町・洞爺村・洞爺湖町の各会計決算について、11月14日～16日の3日間にわたって

開催し、慎重に審査を行い、横山委員長の報告のとおりすべて認定すべきものと決定しました。

の高水温により生長が悪かつたので、今年も大変心配している。花和地区には漁業系の廃棄物処理場がうまくいっていることが他からも評価されているとのことだ。

ホタテ稚貝の耳づり作業の臨時雇用賃金が、およそ1億円になつていること。今後として、ホタテ貝のほかに、なまこやウニなどの根もの、さらにハタハタの漁礁などに取り組みたい。

そんな中でいろいろな資源を守り育てるため、独自に漁業権の管理委員会を作り、行政官庁の規制より厳しくしている。

また、後継者の問題も悩んでいた。

社会文教常任委員会

1 調査事項

- ① 地域包括支援センターについて
- ② 地域生活支援事業について

2 調査日 12月4日

3 説明員等 菊地健康福祉課
長・室田課長補佐・藤川主査

4 調査結果

地域包括支援センター及び地
域生活支援事業の内容について
担当課より説明を受ける。

- ① 平成18年4月からの介護
保険制度の見直しにおいて、被
保険者が要介護状態等となるこ
とを予防するとともに、要介護
状態等になった場合においても、
可能な限り、地域において自立
した日常生活を営むことができる
よう支援するため、地域支援
事業の実施が義務づけられ、こ
の事業の一部である包括的支援
事業については、地域包括支援
センターを設置し実施すること
とされている。

現在、要介護認定者592名
の内、417名（利用率70%、
44%）がサービスを利用してい
る。居住介護指定支援事業所は、
協会病院のえんじゅ、ふる里の

丘、洞爺病院のさくらでケアプ
ランを作成していたが、改正に
よつて要支援1、2に認定され
た方々に対しても、地域包括支
援事業所で、ケアプランを作成
することになる。

② 本事業は、障害者自立支援
法により法定化された事業であ
り、障害者及び障害児がその有
する能力及び適性に応じ、自立
した日常生活又は社会生活を営
むことができるよう、地域の特
性や利用者の状況に応じた柔軟
な事業形態による事業を効率的
に実施することを目的とす
る。

なお、事業内容については、
まだ未実施のものも含めて次の
とおりである。

1 相談支援事業

2 コミュニケーション支援事業

3 日常生活支援事業

4 移動支援事業

5 地域活動支援事業

6 日中一時支援事業

地域生活支援事業については、
3障害（重度身体、知的、精神）
の対応について専門職の確保に
努めてほしい。

なお、地域包括支援センター、
地域生活支援事業について調査
研修をしたが、制度が難解な
でよく理解されるようにわかり
易い周知を図つてほしい。

また、設置、実施がなされた
ばかりの状況で、今後の運営の
仕方、活動や利用状況を見守り、
今後必要であれば見直しの要望
要請をしていく。

施工会社から「施工5年で生じ
た事でもあり会社側の負担で修
復したい。」との申し出があり
町はこれを受け、9月20日着
手し10月30日完成したところ
である。

今回の原因が「例年に無い寒
さと雪による凍上」との事であ
るが、同団地や他にも同様の擁
壁があるが、これ等には影響が
無かつたのか改めて調査をすべ
きと思う。

今後、同様の構造物等の設計
に当つては、今回の件を留意の
うえ過大にならない程度の余裕
のある設計を検討すべきではな
いかと思われる。

題は無かつた。」との事であつ
たが、町に対し当時の設計会社・
施工会社から「施工5年で生じ
た事でもあり会社側の負担で修
復したい。」との申し出があり
町はこれを受け、9月20日着
手し10月30日完成したところ
である。

施工会社から「施工5年で生じ
た事でもあり会社側の負担で修
復したい。」との申し出があり
町はこれを受け、9月20日着
手し10月30日完成したところ
である。

第2回

1 調査事項

- ① 虹田漁港大磯分区の進捗状況に
ついて
- ② 総合センターの建設状況につ
いて

3 調査日 11月9日

3 説明員等 伊藤経済部長・
伝産業課長・山本課長補佐・田
所係長・庄子建設課長・八反田
係長

4 調査結果

① 当漁港は着工が当初計画より
2年遅れて昨年度であったため、
完成年次もその後退している。
そんな中にあってこの2ヶ年で、
事業費で25億5千万円と全体
計画の21.6%の進捗状況で
ある。

平成21年度一部供用開始、
同24年度完成の予定が、この
漁港の設置目的からしてこれ以
上遅れることの無いよう、町と
しても関係機関と密なる連携
もと進められたい。

② 当センターは発注が9月であ
つたことから進捗率も数%程度
と未だ目立つ状態にはなってい
ない。

これからは冬に向かつて厳し
い環境の中での工事になるが、
「無事故・無災害」で工期内完
成を目指して町・請負者とも努
力されたい。



擁壁補修工事



擁壁補修工事

